

クリーンテック株式ファンド（資産成長型） （愛称：みらいEarth S成長型）

2023年7月のトピックス ～世界的な異常熱波に直面し、 気候変動対策の加速が必要に～

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2023年8月24日

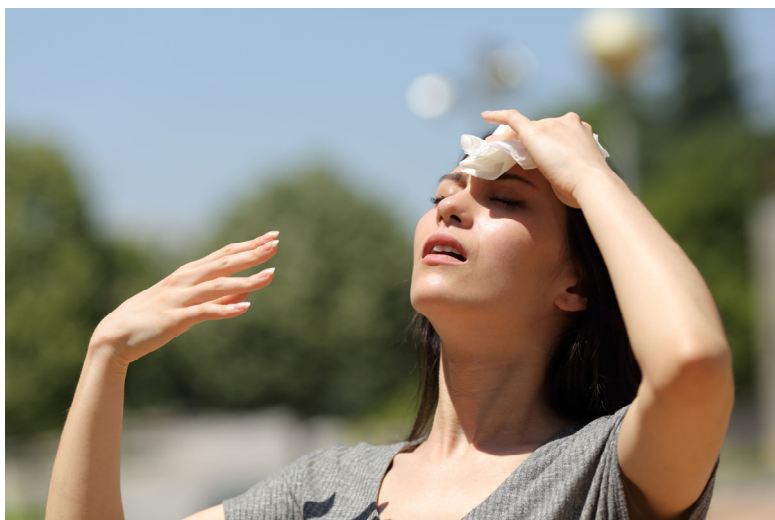
👉 お伝えしたいポイント

- ・ 7月の世界の平均気温が観測史上最高を更新、国連事務総長は「地球温暖化時代の終わりと、地球沸騰時代の到来」を警告
- ・ COP28（国連気候変動枠組条約第28回締約国会議）を4か月後に控え、米中が気候変動協議を再開

当月も、インフレ率の低下や底堅い経済指標などを受け、米国や欧州におけるソフトランディングへの期待感から、グローバル株式市場は上昇しました。地域別では、米国が当月も堅調だった一方、日本は前半の大幅な上昇から一服しました。セクター別では、エネルギーや金融など景気敏感セクターが堅調だった一方、ヘルスケアやサービス関連企業など景気に左右されにくいディフェンシブ・セクターは軟調でした。

マクロ経済環境は、インフレ率が低下する一方、経済活動は底堅さを示し、労働市場の逼迫も続くなど強弱入り混じる状態が続いています。6月の消費者物価総合指数は、米国では前月の前年同月比4.0%から3.0%へ、ユーロ圏では同じく6.1%から5.5%へと低下しました。英国では前月の8.7%から7.9%へと予想以上に低下し、横ばいだった前月分を幾分埋め合わせました。一方、購買担当者景気指数(PMI)の総合指数は主要経済圏で景況感の分岐点とされる50を上回る景気拡大を示しており、サービス業の好調が製造業の弱さを補っています。

7月のクリーンテック戦略は、主に「スマートエネルギー」銘柄の低迷により、グローバル株式（MSCI ACWI、ドルベース）のパフォーマンスを下回りました。プラス面では、「廃棄物処理・資源有効利用」がポートフォリオのリターンに貢献しました。



7月には、スペイン、ギリシャ、イタリアの各所で40度以上の気温を記録し、南欧では山火事も続発しました。

※写真はイメージです。

「地球沸騰の時代到来」

7月は世界的に異常な猛暑に見舞われ、南欧では山火事が続発しました。スペイン、ギリシャ、イタリアでは40度以上の気温を記録し、中国や米国では、局地的に50度以上を記録しました。世界気象機関（WMO）と欧州連合（EU）の気象情報機関「コペルニクス気候変動サービス」によれば、7月の世界の平均気温は観測史上で最高になったとみられます。国連のグテーレス事務総長は7月下旬の会見で、「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰の時代が到来した」と警告し、気候変動対策の更なる加速を各国政府に求めました。

異常な猛暑は超過死亡率の急上昇を引き起こすだけでなく、建物の冷房需要の増加に伴う電力網と再生可能エネルギー発電への継続的な投資の必要性を改めて浮き彫りにしました。



記録的な猛暑が続く中、世界各国で続発する山火事も公衆衛生上のリスクとなっています。山火事で発生する煙は、野性動物や生態系を破壊し、人体に呼吸器系疾患など深刻な健康被害をもたらす可能性があります。更に観光業に依存するサービス業を中心とする国や地域には、経済的なダメージを与えます。

山火事は野生動物や生態系を破壊し、その大気汚染によって公衆衛生や観光業にもダメージを与えます。

※写真はイメージです。

今秋にはCOP28（国連気候変動枠組条約第28回締約国会議）がアラブ首長国連邦（UAE）で開催されます。会議を4か月後に控えた7月中旬には、米国のケリー大統領特使（気候変動問題担当）が中国を訪問し、外交トップの王毅共産党政治局員や李強首相らと会談、再生可能エネルギーの拡大やメタンガス削減などが話し合われました。米中は今後もこうした課題の協議を継続することを明らかにしています。

当ファンドの動向

廃棄物処理・資源有効利用関連分野では、再生紙包装材メーカーのスマーフィットカップグループがプラス寄与となりました。包装材価格が底打ち、株価が割安であるとの見方から、証券会社が同社の評価を（同業他社も含めて）アップグレードしたことを受けて株価が上昇しました。長期的に見て、再生包装材の構造的な需要から同社は高成長を享受できると運用チームでは考えています。使用済み食用油の再生利用やバイオ燃料製造などを手掛けるダーリン・イングレディエントもプラス寄与となりました。同社は油脂価格の回復、8月に発表される中核事業の好調な業績に対する期待から株価が上昇しました。一方、環

境汚染防止関連のエコラボ、廃棄物処理業者ウエスト・コネクションズはディフェンシブな銘柄と見られており、ディフェンシブ・セクター全般と同様軟調なパフォーマンスとなりました。

低炭素輸送関連分野では、自動車向け半導体企業のインフィニオン・テクノロジーズがプラス寄与となりました。半導体企業は一般的に堅調なパフォーマンスとなり、同社も4-6月期の業績期待などから株価が上昇しました。同じく半導体企業のウルフスピードもプラス寄与となりました。同社は日本の半導体企業ルネサスエレクトロニクスから10年間にわたり20億ドルの預託金提供を受け、ルネサスへSiC（炭化ケイ素）ウェハーを供給する契約を締結したことを発表し、株価が上昇しました。ウルフスピードが世界シェアの60%を占めるSiC基板の供給能力に関して懸念が持たれていましたが、このニュースは市場に好意的に受け止められました。また、ルネサスの預託金はウルフスピードのバランスシート強化にも役立ち、一部の投資家の懸念を払拭できると考えられます。一方、リチウム生産大手のアルベマールはマイナス寄与となりました。中国の広州先物取引所で電気自動車(EV)バッテリー向けのリチウム先物取引が開始され、価格が下落したことを受けリチウム関連セクターは不安定な値動きとなりました。しかしながら、その後先物価格は安定し、リチウム市場では今後も長期的に強い需要が続くと見えています。

持続可能な食糧供給関連分野では、農業機器メーカーのディアと動物遺伝学企業ジーンズがプラス寄与となりました。ジーンズは6月下旬に株価が過去52週で最安値まで下落したことを受けて買い戻され、前月のマイナス寄与から回復しました。ディアは大型農業機器や建設機械の需要が根強いことから株価は堅調に推移しました。同社は年前半は農業や建設の減速への懸念から株価は弱含んでいましたが、7月末までに売りは一巡し5月末につけた安値から24%上昇しました。現在の農業の減速サイクルはまだ続いていると見られますが、マクロ経済環境が好転してくれば減速の影響はさほど大きくないと見られます。一方、精密農業機器のトリンブルは在庫調整の動きや2023年の業績ガイダンスの下振れリスクなどが懸念されたことからマイナス寄与となりました。しかし、サブスクリプションやサービスからの継続的な収入の拡大と差別化された製品とサービスが収益性に貢献していることから、同社の見通しには引き続き強気に考えています。

スマートエネルギー関連分野ではパフォーマンスは銘柄毎にばらつきがありました。アメレスコやファースト・ソーラーが堅調だった一方、エンフェーズ・エナジーやSMAソーラー・テクノロジーはマイナス寄与となりました。エンフェーズ・エナジーは引き続き住宅用太陽光発電（米国が中心）が苦戦しています。これは、金利が上昇している一方で、公共料金が引き下げられていることが影響しています。運用チームでは、住宅用太陽光発電は普及率がまだ低いこと、従来通りの光熱費と比較して節約になること、住宅の電化ニーズの高まりなどから長期的な見通しは引き続き明るいと考えています。SMAソーラーは2023年の業績ガイダンスが上方修正され前月株価が上昇しましたが、当月は反落しました。同社は現在のところ、住宅用よりも健全な状態にある発電事業用太陽光市場へのエクスポージャーが大きく、ソーラー・インバーターのトップメーカーとして優位な立場に変わりはありません。同じく発電事業用太陽光機器メーカーのファースト・ソーラーは新たな製造設備拡大の発表、力強い新規受注、好調な四半期収益などが支えとなりました。アメレスコは主として新たな蓄電事業の発表を受けて株価が上昇しました。これにより、投資家の間で議論の分かれていた2024年の業績目標達成に向けて近づいたと考えられます。

▶QRコードを読み込んで動画を視聴



※当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズについて

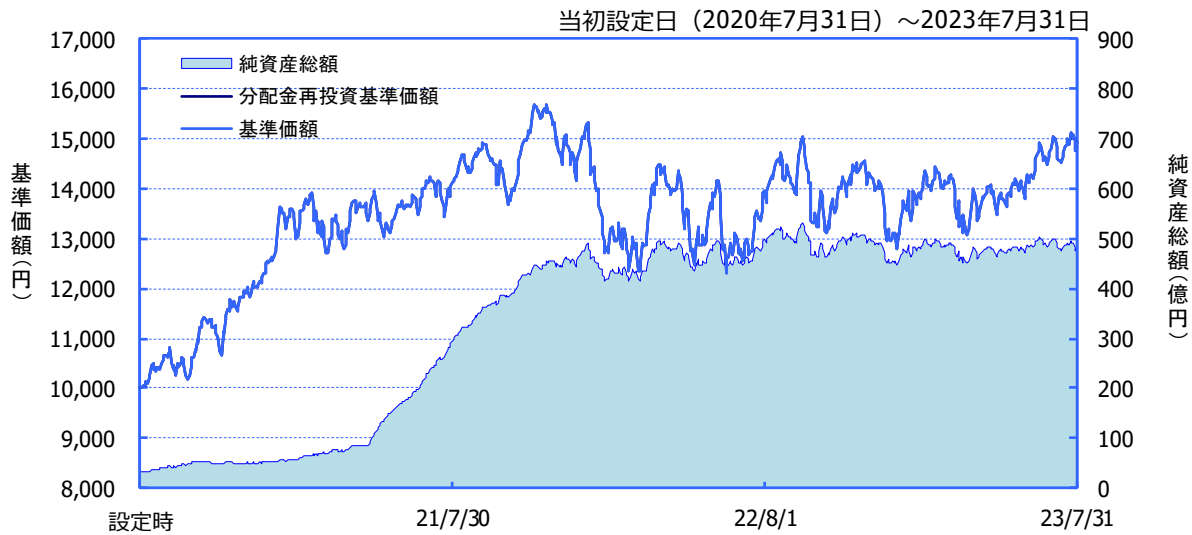
アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2023年3月末時点で約8,420億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2022年12月末時点で4,890億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

2022年12月末時点で、アクサIMは18カ国24拠点において2,600名超の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

■ 基準価額・純資産の推移（2023年7月31日現在）

基準価額	14,911 円
純資産総額	481億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

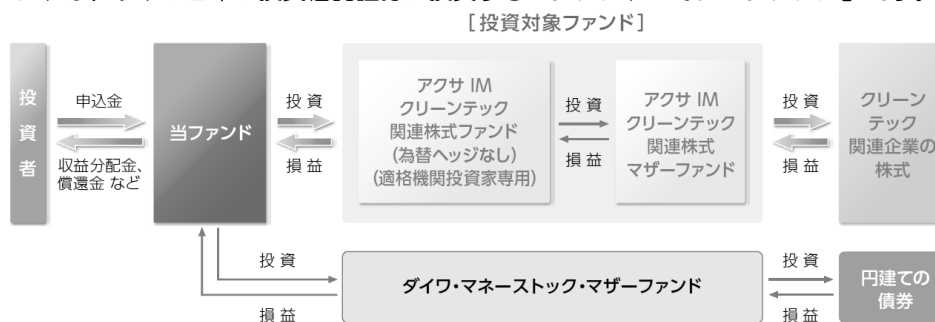
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
◆クリーンテック関連企業とは
環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減など、環境関連の課題解決に貢献する活動を事業の中心に据える企業をいいます。
※上記は一例であり、上記以外にも投資する可能性があります。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
◆アクサ・インベストメント・マネージャーズについて
責任投資において長年にわたる実績を有するアクサ・インベストメント・マネージャーズは、世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサ・グループの資産運用部門です。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.144% (税抜 1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.7171% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。